



東日本大震災

八戸市の記録

第 6 章

復興への取組



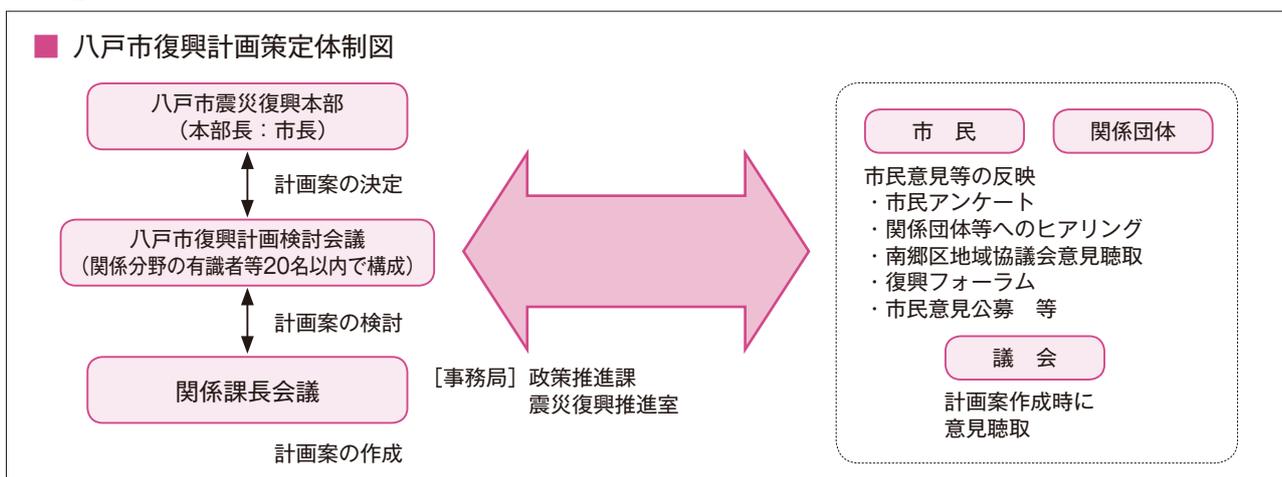
6-1 八戸市復興計画の策定

1 計画策定の趣旨・体制・検討経過

八戸市では、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の社会的機能や社会経済活動の迅速な復旧を図るとともに、今回の経験・教訓を生かした更なる災害に強いまちづくりに向けて計画的な復興を目指すことを趣旨として、八戸市復興計画を策定した。

復興計画の策定に当たっては、計画案を検討するために、関係機関や関係団体の有識者等で構成する八戸市復興計画検討会議(座長：八戸工業大学 藤田成隆学長)を設置したほか、市民アンケート、関係団体等へのヒアリング、復興フォーラム、市民意見公募などを実施し、計画づくりへの積極的な市民参画を図った。

平成23年9月26日、八戸市復興計画検討会議から、八戸市復興計画案が市長に提出され、同日付で、八戸市震災復興本部(本部長：市長 ※災害対策本部と同メンバー)の第5回会議において、八戸市復興計画として決定した。



■ 八戸市復興計画検討会議委員名簿

(敬称略：分野順)

区分	分野	会議役職	氏名	所属等
①市民生活 (6人)	医療・保健		高木 伸也	八戸市医師会 会長
	福祉		田口 豊實	八戸市社会福祉協議会 会長
	環境	副座長	類家 伸一	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク 理事長
	地域コミュニティ		中上千壽子	白銀公民館 館長
	市民団体		町田 直子	特定非営利活動法人ACTY 理事長
	雇用		小野 武司	連合青森三八地域協議会 議長
②産業・経済 (6人)	商工業		福島 哲男	八戸商工会議所 会頭
	水産業		武輪 俊彦	はちのへ水産復興会議 水産業復興ビジョン部会長
	農業		佐々木福栄	八戸農業協同組合 代表理事組合長
	物流		大矢 卓	八戸港振興協会 会長
	観光		笹垣 正弘	八戸観光コンベンション協会 会長
	防災		大黒 裕明	八戸地域防災協会 会長

区分	分野	会議役職	氏名	所属等
③大学等(3人)	学識経験者	座長	藤田 成隆	八戸工業大学 学長
	学識経験者		中村 覺	八戸大学 学長
	学識経験者		岡田 益男	八戸工業高等専門学校 校長
④行政(2人)	国		神山 豊	国土交通省東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所 所長 (前任 若崎 正光)
	県		鳴海 英章	三八地域県民局 局長
合計17名				



八戸市震災復興本部



復興計画検討会議の藤田座長から市長へ計画案の提出

■ 八戸市復興計画の検討経過

年月	検討会議・復興本部関係	市議会関係	市民意見等
平成23年 4月		・市議会東北地方太平洋沖地震対策特別協議会(15日) 八戸市復興計画の策定及び八戸市震災復興本部の設置について	
5月	・第1回復興本部会議(11日) 復興計画策定方針案について ・関係課長会議(12日) ・第1回検討会議(19日) 復興計画骨子案について	・市議会総務協議会(20日) 復興計画策定方針及び骨子案について	・市民アンケート調査 (5月25日～6月10日) ・南郷区地域協議会(21日) 復興計画策定方針及び骨子案について
6月	・第2回復興本部会議(10日) 復興計画骨子案及び当面重点的に取り組むべき施策・事業について ・第2回検討会議(24日) 復興計画1次案について ・第3回復興本部会議(27日) 復興計画1次案及び当面重点的に取り組むべき施策・事業について	・会派意見聴取(28日) 復興計画1次案について	・地域団体ヒアリング (6月22日～8月25日) ・南郷区地域協議会意見聴取(30日) 復興計画1次案について
・「当面重点的に取り組むべき施策・事業」取りまとめ(27日)			
7月			・八戸商工会議所部会ヒアリング (7日) ・市民活動団体ヒアリング (11日～13日) ・東日本大震災復興フォーラム (29日)
8月	・第3回検討会議(18日) 復興計画2次案について ・第4回復興本部会議(25日) 復興計画原案について	・会派意見聴取(19日) 復興計画2次案について	・南郷区地域協議会意見聴取(24日) 復興計画2次案について ・市民意見公募(8月26日～9月12日) 復興計画原案について
9月	・第4回検討会議(21日) 復興計画案について ・八戸市復興計画案市長提出(26日) ・第5回復興本部会議(26日) 復興計画案について	・市議会全員協議会(27日) 八戸市復興計画について(報告)	
・八戸市復興計画策定(26日)			

2 復興計画の内容

計画の位置付け

八戸市地域防災計画(地震編)第5章第7節に基づく復興計画として策定する。

また、復興計画は、第5次八戸市総合計画基本構想(平成19～28年度)及び後期推進計画(平成23～28年度)を補完する震災対策の特別計画として位置付ける。

計画期間

復興計画の計画期間は、平成23年度(2011年度)から平成32年度(2020年度)までの10か年とする。さらに、全体10年間の計画期間を次の3期に区分し、復興に向けて段階的に取り組むこととする。

① 復旧期～ H23-24年度の2か年

市民生活及び地域産業を震災前の状態まで早急に回復させるため、社会的機能や社会経済活動の復旧に集中的に取り組む期間

② 再生期～ H25-27年度の3か年

早期復旧から創造的復興への移行期間として、社会的機能や社会経済活動の復旧を完了させるとともに、地域再生の基礎づくりに取り組む期間

③ 創造期～ H28-32年度の5か年

北東北における八戸市の拠点性の向上と災害に強いまちづくりの実現に向けて、創造的復興に計画的に取り組む期間

復興の理念と目標

復興は現在の市民のみならず将来の市民のためのものという考えのもとに、単なる原状復旧にとどまらず、人口の減少、少子高齢化、環境問題、地域コミュニティの振興などの現代社会を取り巻く諸課題にも対応した新たなまちづくりを推進することにより、早期の復旧と創造的な復興を図ることとし、以下の4つのまちづくりの目標のもとに、「より強い、より元気な、より美しい八戸」の実現を目指す。

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 安全・安心な暮らしの確保 | (2) 大震災をバネにした地域活力の創出 |
| (3) 北東北における八戸市の拠点性の向上 | (4) 災害に強いまちづくりの実現 |

4つの基本方向に基づく復興施策

復興の目指す姿の実現に向けて、震災後の現状と課題を踏まえ、「被災者の生活再建」、「地域経済の再興」、「都市基盤の再建」、「防災力の強化」の4つの基本方向のもとに、計画期間内に取り組むべき具体的な施策や事業を取りまとめている。

施策の基本方向	施策の概要
1. 被災者の生活再建	1日でも早く震災前の安定した暮らしを実現するため、被災者の視点に立ち、生活全般にわたって市民の安全・安心を確保するよう、生活支援の充実、住宅確保の支援、雇用対策の強化、医療・保健・福祉や生活環境の充実による暮らしの安心確保に取り組む
2. 地域経済の再興	将来の発展に資する技術革新を見据え、より災害に強い産業の形成と企業活動の促進を図るため、水産業、農林畜産業、企業活動、観光・サービス業の再興や風評被害の防止に取り組む
3. 都市基盤の再建	津波などの災害に強い市街地の整備や八戸港の復旧・整備を図るため、「減災」の視点に立った市街地の整備、防災力の強化を含めた港湾の整備、海岸・河川の整備、道路・公園・下水道などの整備、公共交通の維持・確保に取り組む
4. 防災力の強化	今回の大震災の経験・教訓を生かし、防災体制の強化や、災害に強いエネルギー供給体制の構築、市民力を生かした災害に強い地域づくりを促進するため、地域防災計画の検証・見直しなどによる総合的な防災体制の強化、ライフラインの強化や再生可能エネルギーの導入促進などによる水・エネルギー対策の充実、ボランティア活動の促進や文化・スポーツを通じた復興気運の醸成などによる災害に強い地域づくりに取り組む

創造的復興プロジェクト

創造的な復興の実現に向けて、災害に強いまちづくりを目指すとともに、北東北における当市の拠点性の向上を図る観点から、重点的に取り組むべき施策や事業を取りまとめている。

1. 津波防災まちづくりプロジェクト

- 1) ハード整備による津波防災対策の強化
- 2) ハード・ソフト両面からの避難対策の推進
- 3) 防災教育の推進と防災意識の高揚

2. 災害時安全安心プロジェクト

- 1) 避難所の機能強化
- 2) 災害時の情報伝達体制の充実
- 3) 災害に強い地域づくり活動の促進

3. 水産拠点化推進プロジェクト

- 1) 水産業の経営再建支援
- 2) 収益性の高い水産業の構築
- 3) 水産業再興に向けた他地域との連携

4. 農業復興プロジェクト

- 1) 生産基盤の充実・強化
- 2) 八戸ブランドの確立
- 3) 経営基盤の充実・強化

5. 八戸港活用産業活性化プロジェクト

- 1) 国際物流拠点化の推進
- 2) 畜産関連産業の集積

6. エネルギー・環境産業プロジェクト

- 1) 再生可能エネルギーの導入促進
- 2) 環境・エネルギー関連産業の集積

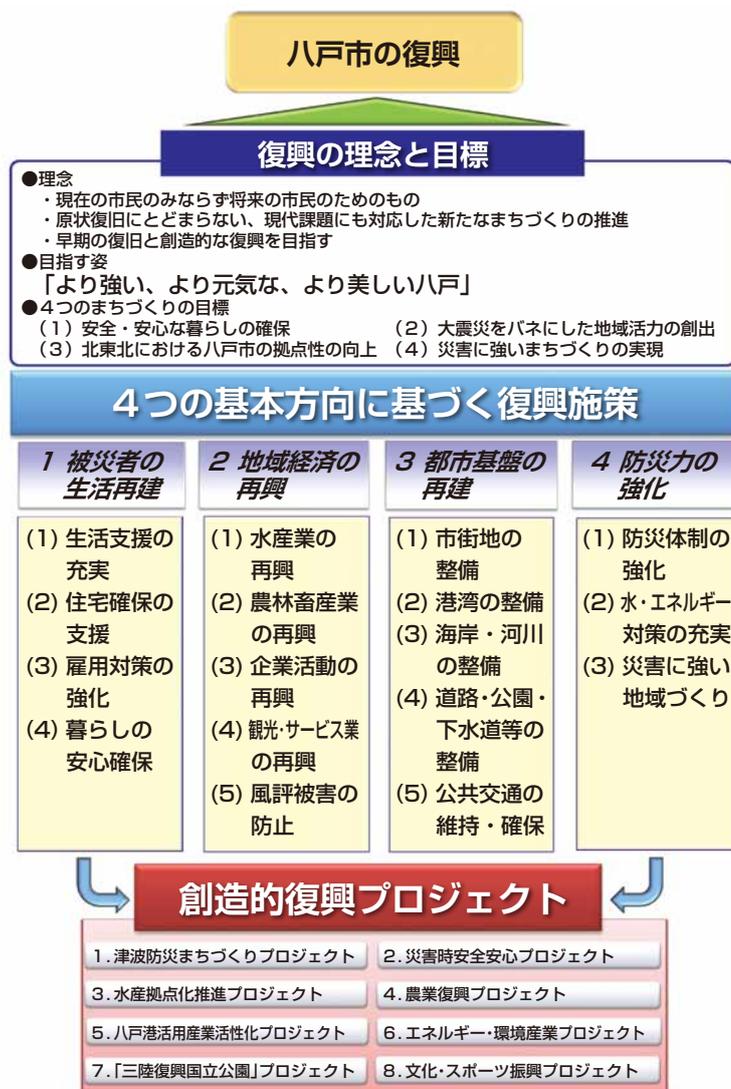
7. 「三陸復興国立公園」プロジェクト

- 1) 燕島・種差海岸の整備
- 2) 観光誘客活動の推進
- 3) 観光アクセス網の整備
- 4) 海を生かした地域づくりの促進

8. 文化・スポーツ振興プロジェクト

- 1) 高等教育機関の教育研究活動の促進
- 2) 文化の継承と創造
- 3) 地域スポーツの振興

【八戸市復興計画体系図】



3 復興計画に基づく国・県への主な要望活動

実施日	要望先	要望内容
H23.7.25	青森県知事	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災に係る「八戸市復興計画」に基づく各種復興施策に対する総合的な支援について(平成24年度最重点要望事項) ○国策としての各種復興施策の早期推進 ○青森県が実施すべき各種復興施策の早期推進 ○八戸市が実施する各種復興施策の早期推進に対する総合的な支援
H23.9.22	東日本大震災復興 対策担当大臣 環境大臣 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ●復興特区制度等、国の各種復興施策は、岩手・宮城・福島に限定することなく、被災地域全体を対象とすることについて ●三陸復興国立公園(仮称)の再編に伴う「種差海岸」の国立公園への早期編入、復興のシンボルとなるビジターセンター及び長距離トレイルの環境整備について
H23.10.19	青森県知事	<ul style="list-style-type: none"> ●八戸市復興計画に基づく復興施策に対する支援について <港湾関係> <ul style="list-style-type: none"> ○八戸港の復旧・整備と防災機能の強化 ○浸水想定区域における避難施設(津波タワー等)の確保 ○海岸堤防の整備による津波対策の強化 ○港湾使用料の減免 <河川関係> <ul style="list-style-type: none"> ○五戸川、新井田川等の早期復旧 <道路関係> <ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路3・5・1号沼館三日町線、3・3・8号白銀市川環状線(主要地方道八戸環状線)の整備促進 ○国道454号、主要地方道八戸階上線の整備促進 <観光関係> <ul style="list-style-type: none"> ○名勝・県立自然公園種差海岸の整備促進 <水産業関係> <ul style="list-style-type: none"> ○魚市場の整備に対する財政措置 ○水産加工品のブランド化の推進に対する財政措置 ○放射性物質検査証明書の発行に係る相談体制の整備と安全の証明を行う機関の被災地域への設置 <畜産業関係> <ul style="list-style-type: none"> ○畜産施設に関する環境影響評価実施基準の緩和・見直し <企業関係> <ul style="list-style-type: none"> ○被災事業者の二重ローン問題に係る支援機関の早期設置 ○中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の予算枠の拡充 ○企業誘致の促進 <環境・エネルギー関係> <ul style="list-style-type: none"> ○「あおりエコタウンプラン」の推進による環境・エネルギー産業の振興 <防災関係> <ul style="list-style-type: none"> ○避難施設等の整備に係る財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難ビルの整備に対する財政措置 ・津波避難道路・避難路・避難所の整備に対する財政措置 ・避難所・避難路サインの整備に対する財政措置 ・福祉施設への自家発電機配備に係る財政的支援 ○青森県石油コンビナート等防災計画の修正 ○自主防災組織に対する支援・補助 <財政関係> <ul style="list-style-type: none"> ○青森県東日本大震災復興基金の被災地復興への有効活用
H23.10.20	東日本大震災復興 対策担当大臣 国土交通大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 総務大臣 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ●八戸市復興計画に基づく復興施策に対する支援について <港湾関係> <ul style="list-style-type: none"> ○八戸港の復旧・整備と防災機能の強化 ○八戸港の国際拠点港湾の指定 <河川関係> <ul style="list-style-type: none"> ○一級河川馬淵川の改修・整備促進 ○一級河川馬淵川の津波・高潮対策の強化 <道路関係> <ul style="list-style-type: none"> ○八戸・久慈自動車道の整備促進 <観光関係> <ul style="list-style-type: none"> ○名勝・県立自然公園種差海岸の三陸復興国立公園(仮称)への早期指定 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター及び長距離トレイルの整備 ・三陸復興国立公園(仮称)の北の玄関口にふさわしい蕪島地区の整備 ○三陸地域の国際観光地化に対応した種差海岸の整備 <インバウンド受入態勢の強化> <ul style="list-style-type: none"> ○インバウンド受入態勢の強化 <住宅関係> <ul style="list-style-type: none"> ○災害公営住宅への入居者に対する支援

実施日	要望先	要望内容
		<p><水産業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○水産物海外輸出基準の見直し ○魚市場の整備に対する財政措置 ○水産加工品のブランド化の推進に対する財政措置 ○対EU輸出基準対応の加工場整備・加工品開発への財政措置 ○放射性物質検査証明書の発行に係る相談体制の整備と安全の証明を行う機関の被災地域への設置 <p><農業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災農業者の施設等の復旧に向けた補助制度及び被災農業者に対する無利子融資制度の充実と継続 <p><環境・エネルギー関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国策によるLNG火力発電所の建設推進及び安価な電力の供給 ○石油等のエネルギー供給体制の強化 ○エネルギー供給基地の防災力の強化 ○災害廃棄物リサイクル製品の利用促進対策の推進 <p><企業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○「中小企業等復旧・復興支援事業」の拡充 ○被災地域への企業立地に対するインセンティブ付与制度の創設 <p><防災関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難施設等の整備に係る財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における避難所機能の整備に対する財政措置 ・非構造部材の耐震化に対する補助制度の拡充 ・災害時にも対応しうる学校給食施設の整備に対する財政支援 ・福祉施設への自家発電機配備に係る財政的支援 ○指定避難所の耐震化に対する財政措置 ○青森県石油コンビナート等防災計画の修正 ○自主防災組織に対する支援・補助 <p><教育関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の適用対象の拡充 <p><保険制度関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護保険に係る財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「介護保険災害臨時特例補助金」交付対象額的全額交付 ・独自減免分(平成24年3月分保険料・利用料等)への「介護保険災害臨時特例補助金」の交付 ・第1号保険料の軽減措置の継続実施 ○国民健康保険に係る財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・災害等の特別な理由による減免等に係る特別調整交付金の基準撤廃 ・災害による所得水準低下に伴う財政調整の強化 <p><財政関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ○市が行う各種復興事業に対する一括交付金の創設 ○災害復旧・復興のための財政措置(特別交付税措置)
H24.7.18	復興大臣 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ●復興交付金について ○各被災自治体の地域特性に即し、復興を更に加速させるよう、道路・下水道・都市公園・都市防災事業等について弾力的に採択すること ○対象事業(5省40事業)を観光関連施設の整備や観光復興に資する事業等にも拡充すること ○事業期間(平成27年度まで)を延長すること ●社会資本整備総合交付金(復興枠)について ○対象事業(道路・河川・海岸事業)を都市公園・下水道事業等にも拡充すること ○事業期間(平成27年度まで)を延長すること ○被災地域のニーズに応じた予算を確保すること ●復興事業に係る地方負担について ○各種復興事業に係る地方負担に対して、引き続き、全額地方交付税により、確実に措置すること
H24.7.26	青森県知事	<ul style="list-style-type: none"> ●「八戸市復興計画」に基づく各種復興施策に対する総合的な支援について(平成25年度最重要事項) ○八戸市復興計画の早期推進に対する総合的な支援 ○青森県復興ビジョンの早期推進 ○復興特区制度など国の各種復興施策の推進・充実

6-2 復興へ向けた寄附など

1 震災復興基金寄附金

東日本大震災を受け、ふるさと納税をはじめ、自治体、企業などから市の震災復興に向けて多くの寄附金が寄せられたことから、頂いた寄附金を復興施策の推進に有効活用するため、平成23年6月に「八戸市震災復興基金」を設置した。

■ 寄附金の状況

平成25年1月末現在

区分	件数	金額
ふるさと納税	114件	9,534,594円
寄附金（個人）	73件	5,514,713円
寄附金（自治体・企業等）	149件	82,718,960円
計	336件	97,768,267円

2 防災対策基金

市では、三陸はるか沖地震を契機として、平成8年に「八戸市防災対策基金」を創設し、市民の防災意識の高揚と災害用備蓄品等の充実を図るために寄附を募っている。

東日本大震災を受け、防災対策に役立ててもらいたいという趣旨で多くの寄附をいただいた。この寄附に対して改めて感謝するとともに、寄附の趣旨に沿うよう、市の防災対策に活用していきたい。

■ 防災対策基金への寄附一覧

1	寄附者	みちのく興業株式会社
	寄附金額	170,000円
	寄附内容	「がんばろう東北」ステッカーを自社で作成・販売し、その売上げを寄附
	寄附受領	平成23年5月6日
2	寄附者	イオン株式会社
	寄附金額	449,077円
	寄附内容	東日本大震災の際、災害対応のために八戸市がイオングループから購入した物品の購入金額と同額を防災対策基金として寄附。
	寄附受領	平成23年8月11日
3	寄附者	大杉平レク友の会
	寄附金額	100,000円
	寄附内容	チャリティー大会により集まった募金を寄附
	寄附受領	平成23年11月4日



大杉平レク友の会への感謝状贈呈の様子

3 被災した学校への寄附など

震災後間もなくから、教育の復興支援を目的として、全国の団体や個人から多くの寄附が教育委員会に寄せられた。市内外の団体を通じて台湾やドイツなど海外から届けられたものもあり、これらの支援金や物品等は、浸水被害のあった多賀小学校を始め各学校の施設・設備の速やかな復旧に大いに役立った。

また、市内各小中学校に直接届けられた義援金、お見舞い等も約40件に上り、各校において直ちに被災児童生徒及び県外からの避難児童生徒に配付された。これら多くの心温まる支援は、児童生徒への大きな励ましとなった。

■ 八戸市教育委員会に寄せられた寄附金

寄 附 者（順不同・敬称略）	寄附金額
台北市立天母國民中学校（台湾）	3,285,477円
東京書籍株式会社	1,000,000円
青森県高等学校・障害児学校教職員組合 三八支部	50,000円
全日本教職員組合	1,000,000円
青森県PTA連合会	4,750,000円
日教組 青森県職員組合	300,000円
八戸市小学校校長会（全国連合小学校長会より）	190,000円
八戸市立日計ヶ丘小学校 父母と教師の会	110,876円
六戸国際交流協会（ドイツ ザクセン州青少年交流協会より）	332,307円
計	11,018,660円

■ 八戸市教育委員会に寄せられた寄附物件

寄 附 者（順不同・敬称略）	寄 附 物 件
社団法人青森県エルピーガス協会	文房具
NPO法人 やすらぎ福祉会	文房具
川口モーニングロータリークラブ、札幌モーニングロータリークラブ、青森モーニングロータリークラブ、旭川モーニングロータリークラブ、京都モーニングロータリークラブ	多賀小学校花壇、プール等整備
唐津歴史民俗研究所 中里紀元	唐津焼花瓶
鹿島ライオンズクラブ、羽島ライオンズクラブ、ライオンズクラブ国際協会、北京市北區獅子会、他	図書、書架
合資会社 伊吉書院	図書カード
やまびクラフト	図書
株式会社 学研ネクスト	図書、教材

4 寄附物品

発災直後から、災害復旧活動や今後の復興活動に役立てるための様々な寄附を頂き、災害現場確認や支援物資整理などに大いに活用された。寄附に対して、改めて感謝するとともに、今後も有効に活用していきたい。

■ 寄附物品一覧

1	寄 附 者	豊田自動織機株式会社、トヨタL&F青森株式会社	5	寄 附 者	青森三菱電機機器販売株式会社
	寄附物品	スキッドステアローダー1台、フォークリフト1台、ローリフト1台		寄附物品	ガス発電機2台
	活用事例	支援物資保管場所である八戸市体育館において、物資搬送時に活用		活用事例	避難所の防災機能強化を図るため、指定避難所2か所へ配備
	受領月日	平成23年3月23日		受領月日	平成23年7月8日
2	寄 附 者	クライスラー日本株式会社	6	寄 附 者	ブリッグス アンド ストラットン ジャパン株式会社
	寄附物品	Jeep Wrangler 1台		寄附物品	ガンリン発電機2台
	活用事例	主に災害現場確認をする際に使用		活用事例	災害対応のため、消防署2か所へ配備
受領月日	平成23年4月18日	受領月日	平成23年8月1日		
3	寄 附 者	リズム時計工業株式会社	7	寄 附 者	八戸ロータリークラブ
	寄附物品	防災行政ラジオ40台、外部アンテナ17台		寄附物品	特設公衆電話用電話機 30台
	活用事例	沿岸部の小中学校及び公民館等へ配布し、情報収集に役立てた		活用事例	特設公衆電話用に市内26箇所の公民館へ配備
受領月日	平成23年5月10日	受領月日	平成24年8月17日		
4	寄 附 者	三菱商事株式会社、MMCダイヤモンドファイナンス株式会社、関東三菱自動車販売株式会社	8	寄 附 者	八戸地域防災協会
	寄附物品	三菱 i-MiEV 1台（無償レンタル）		寄附物品	津波浸水高表示看板 13枚
	活用事例	主に避難所や支援物資保管場所などへの事務連絡に活用		活用事例	八戸汚水中継ポンプ場など10箇所へ設置
受領月日	平成23年6月22日	受領月日	平成24年11月16日		

1 復興・防災教育

防災教育

八戸市の各小・中学校では、毎年、年2回ほど地震及び火災を想定した避難訓練を実施し、行動の訓練に力を入れてきた。そのため、東日本大震災においても児童生徒は全員が無事に避難することができた。しかし、岩手県や宮城県の太平洋沿岸の地域では八戸市以上に大きな津波に襲われ、多くの犠牲者が出た。その中には残念ながら児童生徒も含まれていた。

そこで市教育委員会では、東日本大震災での多くの教訓を生かし、これまで以上に、児童生徒一人一人が自らの生命を自ら守る力を養う教育に力を入れていく必要があると認識した。市教育委員会では、次の点について各学校に指導助言した。①津波を想定した避難訓練を位置付けること。②児童生徒が津波に対する正しい知識や避難の重要性を改めて理解する指導の工夫をすること。③児童生徒が自らの生命を守るための適切な判断力を高められるような指導の工夫をすること等である。

各学校においては、大震災への対応について独自に検証し、大津波を想定した避難訓練を実施したり、児童生徒の保護者への引渡し訓練を実施したりするようになってきた。また、地域密着型教育を導入している学校では、学校と地域の関係諸団体が協力し、合同の避難訓練を実施した学校もあった。

市教育委員会では、平成24年度より、新規事業「防災教室支援事業」を立ち上げ、市内小・中学校が開催する防災教室に対し、講師（防災士、消防士、高等教育機関教員等）を派遣し、災害時に児童生徒が自らの命を自ら守るための適切な行動をとることができるように、自らの危険を予測し、危険を回避しようという態度や能力の育成を図ることとした。また、研修講座、教科等研究委員等を通し、各学校の防災教育を支援した。



防災士による防災教育

放射線教育

平成24年度から全面実施となった中学校学習指導要領では、理科1分野において放射線の記述が盛り込まれ、放射線の性質にも触れることが明記されている。

平成21年度からは移行措置により、中学校3年生において、原子力発電ではウランなどの核燃料からエネルギーを取り出していること、核燃料は放射線を出していることや放射線は自然界に存在すること、放射線は透過性などがあり、医療や製造業などで利用されていることなどにも触れるという内容で取り扱われている。

そのような中、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により放射性物質が大量に発電所の外に放出され、放射性物質による汚染が身近なものとなる一方、放射線に関する誤った認識が原因と思われる様々な問題が発生した。

そのため、文部科学省では、小学校・中学校・高等学校における放射線等に関する指導の一助となるように、平成23年10月に副読本を作成し、全児童生徒に配付した。

市教育委員会では、各小・中学校での文部科学省の副読本の活用を推進するとともに、小・中学校において放射線に関する指導を行う際、どの教員でも取り組めるように、それぞれの児童生徒の発達の段階に応じた補助資料を作成した。

各小・中学校では、副読本や補助教材を、理科、保健体育、総合的な学習の時間等で効果的に活用し、将来を担う児童生徒たちが放射線等に関して正しい知識を身に付け、自ら考え、判断する力を育成する授業の充実を図っている。

心のケア

総合教育センターでは、入学式・始業式前の平成23年4月4日の臨時校長会で余震などへの対応と心のケア

を実施するよう各校に指導助言したほか、私立幼稚園協会・保育所保育園長会議でもリーフレットを配布し、相談について紹介した。また、震災により転入してきた児童生徒の状況について各校と連絡を取り合い、状況を把握した。

新学期を迎えてからも余震などがあったが、各校での配慮によって児童生徒はスムーズに平常の生活に戻ることができ、日常生活の中で心のケアが進められた。学校や児童生徒の状況によって、スクールカウンセラー・臨床心理士によるカウンセリングや研修会、教育相談「うみねこ」での相談活動等を継続して行った。

平常の生活の中でも、東京学芸大学の小林正幸教授の「心のケア」の情報をもとに、避難訓練についての配慮や被災地より転入した児童生徒への配慮などを各校と共有した。

また、小林教授には、研修講座の講師としておいでいただき、その際には研修講座の他に「震災に関わる研修会」も開催することができ、養護教諭やうみねこ教室相談員の理解を深める事ができた。

各校から学期ごとに児童生徒の状況把握を行い、心配な状況がある学校と連絡を取りながら対応した。この震災を経て、これまで以上に頑張ったり気持ちを抑えたりしている児童生徒たちがいることを踏まえ、必要に応じて児童生徒の気持ちに寄り添いながら、安心・安全、そして心配なことを遠慮せず出していいことなどを機会あるごとに伝えていくよう指導助言した。

震災から1年を迎えるに当たり、アニバーサリー反応についての懸念もあることから、「心のケアリーフレット」の改訂版を作成して各校に配付し、市のホームページにも掲載した。阪神淡路大震災では、10年以上経過してもフラッシュバックを起こすなど、心の回復には時間を要したという状況もあることから、教員が学校での心のケアについての指導力を向上させながら、児童生徒が楽しいことに夢中になって取り組み、自信をもって生活できるようにしていくことが大切であると確認した。

平成24年度には、「心のケア研修支援事業」が総合教育センター事業として予算化され、各校での震災の心のケアに関わる状況に対しての研修と、現在起きている児童生徒の不応答状況等も震災の影響の一つと捉えての研修について、立教大学の石幸二教授や東京聖栄大学の岡田弘教授をお招きして実施した。

6-4 復興イベント

1 中心街でのイベント

オープン後1か月で震災に見舞われた八戸ポータルミュージアム「はっち」は、通常午後9時の閉館時間を午後6時まで短縮していた。しかし、自粛ムードによる経済の停滞など商業等への2次災害を打破するきっかけが必要であった。

沈んでばかりではなく、復興への気運を盛り上げたい。そんな思いから「はっち」でチャリティーコンサートを開催したいという市民の声もあり、市民とまちが元気を取り戻すことを願い、青森デスティネーション



キャンペーン開始日の平成23年4月23日から閉館時間を午後9時に戻しつつ、「Wish for Peace～復興支援プロジェクトinはっち」を開催した。期間中は、大きく「勇気」、「絆」と書いた八戸東高校書道ガールズのパフォーマンスに始まり、チャリティーを交え、市民が市民を勇気付ける様々な参加型のイベントが開催された。

また、県外からの支援もたくさんいただき、遠方は九州からもヨサコイダンサーの皆さんが激励に駆けつけてくれた。

以降、貸館、自主事業を問わず、災害の犠牲者と被災者へ思いを寄せた数々のイベントが開催され、復興への気運醸成を担った。



2 観光キャンペーン

東日本大震災により旅行客が大幅に減少している中、八戸市の元気な姿を首都圏に情報発信し、観光客を呼び戻し、増加につなげることを目的として、市、八戸観光コンベンション協会、八戸商工会議所で組織する「はちのへ観光誘客推進委員会」が、「元気をここから！おんでやあんせ八戸 観光復興キャンペーン」

を実施。首都圏のJR駅内や東京競馬場などで、郷土芸能披露や八戸三社大祭のミニ山車展示、物産の販売、パンフレット配布をして、“元気な八戸”をPRした。

さらに、平成24年度からは、はちのへ観光誘客推進委員会をはちのへ観光復興委員会に組織変更し、引き続き観光復興に努めるとともに、平成24年12月の東北新幹線八戸開業10周年に向けて様々なイベントやキャンペーンを展開した。

3 スポーツイベント

震災後、八戸市では復興を応援するスポーツイベントが多数開催され、震災で沈みがちな市民の皆さんに大きな勇気や元気を与えた。

東レ女子バレーボール部「がんばろう！東北 ふれあいバレーボールのつどい」

開催日：平成23年6月17日

会場：八戸市体育館

内容：全日本代表メンバーでもあるエース木村沙織選手や三沢市出身の大野果歩選手ら約20人が、市内の小、中学校、高校、一般チームなどの約500人と交流した。また、イベントの前には八戸市根城中学校や八戸市立多賀小学校へ激励訪問し、体を動かしながら交流を深めた。

LOTTE presents THE ICE(ザ・アイス)2011東北チャリティー公演

開催日：平成23年7月27日

会場：テクノルアイスパーク新井田

内容：フィギュアスケート女子の浅田真央選手や男子の小塚崇彦選手ら五輪メダリスト多数が出演するアイスショー。八戸市内、東北各地の避難所などから東日本大震災の被災者1,400人を無料招待して行われた。

「がんばろう東北！2011全国高校総体」

開催日：平成23年7月28日～8月20日

会場：北東北三県(青森・岩手・秋田)

内容：全国高等学校総合体育大会(通称インターハイ)は国内最大の高校スポーツの祭典。当市では女子バレーボール競技(7月28日～8月1日：八戸市東体育館ほか4会場)とアーチェリー競技(8月8日～8月11日：八戸市東運動公園陸上競技場)の2競技を開催した。東日本大震災で開催が危ぶまれたが、震災で会場が使用不能になった宮古市で開催予定であったレスリングを八幡平市で、セーリングを由利本荘市でそれぞれ代替開催して行われた。

F Cバルセロナ チャリティーキャンプ八戸2011

開催日：平成23年8月9日～12日

会場：八戸市南郷陸上競技場

内容：世界最高峰のスペインのクラブチーム「F Cバルセロナ」のトレーニングを体験するサッカー教室。一般応募のほか、東日本大震災で被災した岩手・宮城両県から招待された6歳から小学6年生までの子どもたち約200人が参加した。また、サッカー指導者を対象にした講習会も開催された。

「氷の力」～ドリームパーティ2012～

開催日：平成24年3月10日

会場：テクノルアイスパーク新井田

内容：震災からの復興を目指すチャリティーイベント。ちびっこアイスホッケーや実業団オールスターゲームが行われ、ディズニーのキャラクターが出演する「東京ディズニーリゾート・スペシャルショー」には抽選で選ばれた家族ら約3,400人を招待した。

4 八戸いちごの売り出し

八戸いちごの魅力をPRすることにより消費拡大を図り、ひいては、八戸いちごのブランド化を推進するための「きっかけ」とするとともに、東日本大震災で被災した市川地区のいちご生産者の支援の一環として開催した。

主催 八戸市

後援 あおもり野菜ソムリエの会、デーリー東北新聞社、東奥日報社、八戸苺生産組合、八戸市中央卸売市場協力会、八戸大学、八戸農業協同組合、コミュニティラジオ局BeFM

Let's eat八戸冬野菜フォーラム 「八戸いちご大震災からの復活！」

日時 平成23年12月3日(土)14:00～15:00

場所 八戸ポータルミュージアム 1階 シアター1

参加 40人

- 内容 ①八戸いちごの魅力とおいしい食べ方の紹介
②八戸いちごを使用したスイーツ等の試食とレシピ紹介
③いちごの直売



Let's eat八戸いちごフォーラム

日時 平成24年3月20日(火)11:00～12:00

場所 八戸ポータルミュージアム 1階 はっちひろば

参加 43人

- 内容 ①八戸いちごの魅力と大震災からの復旧についてパネルトーク
②八戸いちごを使用したスイーツ等の試食とレシピ紹介
③いちごの直売



5 砕氷艦しらせ、海上自衛隊練習艦隊入港

震災による甚大な被害を受けた八戸を応援し、「八戸」に元気を取り戻してほしいと、日本を代表する船が八戸に集まった。

南極地域の観測及び輸送を行う我が国唯一の砕氷艦「しらせ」は、平成23年8月27日に、平成15年以来、8年ぶりに八戸に寄港した。2代目「しらせ」になってからは、初の八戸寄港で、3日間の寄港中、一般公開へ8,000人を超える市民が訪れた。また、市内小中学校へ南極の水が寄贈され、子どもたちに夢と希望を与えた。

また、海上自衛隊練習艦隊として、練習艦「かしま」、「しまゆき」そして護衛艦「まつゆき」が近海訓練の寄港地として、平成24年4月10日に八戸に寄港した。初の練習艦隊八戸寄港ということで、市民も歓迎し、一般公開等を通じて、練習艦隊乗員の方々と交流も図られた。

この他にも、豪華客船「ばしふいっくびいなす」が、平成23年5月と6月の2度、ツアーの寄港地として八戸に寄港した他、海上自衛隊護衛艦「あたご」、「まきなみ」、「せとぎり」が平成23年7月に、「ひゅうが」、「いかづち」が平成23年12月にそれぞれ寄港した。

これらの船の寄港は、市民にとっても元気と勇気を与えてもらうとともに、着実に復興が進んでいる港湾機能の復活をアピールする場となった。



海上自衛隊練習艦隊八戸初寄港